



# 平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社インソース

コード番号 6200 URL <http://www.insource.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 舟橋 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 藤本 茂夫

TEL 03(5259)0070

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	2,097	—	359	—	357	—	224	—
27年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 223百万円 (—%) 27年9月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	29.80	—
27年9月期第3四半期	—	—

(注) 当社は平成27年9月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年9月期第3四半期連結累計期間の数値及び平成28年9月期第3四半期累計期間の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	1,525	926	60.7
27年9月期	1,234	732	59.4

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 926百万円 27年9月期 732百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,797	15.5	405	1.1	405	1.9	254	7.0	33.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年9月期業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(700,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期3Q	7,518,300 株	27年9月期	7,518,300 株
28年9月期3Q	— 株	27年9月期	— 株
28年9月期3Q	7,518,300 株	27年9月期3Q	— 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は平成27年9月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)においては、平成28年5月の完全失業率は3.2%と4年連続の減少(総務省調べ)、有効求人倍率は1.36倍(厚生労働省調べ)となるなど、人手不足を人材教育による効率化で補いたいという市場ニーズは高まっております。

こうした中で当社グループでは、民間企業を中心に研修実施数が拡大いたしました。特に、研修の最需要期である4月の単月売上は新人研修を中心に研修実施数が増加し、前年比4割増となりました。これは、人材教育ニーズの高まりだけでなく出店の拡大により顧客に密着した営業活動を推進したことと、デジタルマーケティングの成果によるものです。

また、公開講座事業では、販売好調な割引プラン「人材育成スマートパック」の拡充、女性活躍推進研修分野及び管理職研修分野における新プログラムの開発、東京、北海道、京都、東北でのセミナールーム増設により、研修実施回数の増加に努めました。

子会社のミテモにおいては、従来より販売している定額制のeラーニングサービス「STUDIO」の売上増加に加え、スライドや映像素材を使った教育、社内広報・啓蒙活動(インナープロモーション)分野の売上が増加いたしました。

人事サポートシステム「Leaf」については、新たにストレスチェック機能を追加する等、機能強化を図ったことで順調に契約数が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,097,188千円、営業利益359,604千円、経常利益357,180千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は224,079千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ291,267千円増加し、1,525,876千円となりました。これは主に現金及び預金が207,487千円増加、固定資産が69,634千円増加したことによります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ97,959千円増加し、599,773千円となりました。これは主に未払法人税等が49,469千円減少したものの、賞与引当金が63,852千円増加し、役員賞与引当金が5,379千円増加したことによります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ193,308千円増加し、926,102千円となりました。これは主に、利益剰余金が194,006千円増加したことによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年7月21日公表の業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間における重要な子会社の異動はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

##### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	672,048	879,535
売掛金	258,249	275,446
たな卸資産	18,004	23,738
その他	38,608	29,969
貸倒引当金	△2,500	△2,645
流動資産合計	984,412	1,206,044
固定資産		
有形固定資産	56,847	76,638
無形固定資産	45,847	80,991
投資その他の資産	147,502	162,201
固定資産合計	250,197	319,831
資産合計	1,234,609	1,525,876
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,992	65,771
未払金	123,552	138,587
未払法人税等	99,551	50,082
賞与引当金	-	63,852
役員賞与引当金	-	5,379
その他	156,935	199,181
流動負債合計	437,032	522,853
固定負債		
退職給付に係る負債	32,910	35,209
資産除去債務	31,872	41,710
固定負債合計	64,782	76,919
負債合計	501,814	599,773
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	158,829	158,829
利益剰余金	571,613	765,619
株主資本合計	730,442	924,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,351	1,653
その他の包括利益累計額合計	2,351	1,653
純資産合計	732,794	926,102
負債純資産合計	1,234,609	1,525,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,097,188
売上原価	675,769
売上総利益	1,421,419
販売費及び一般管理費	1,061,815
営業利益	359,604
営業外収益	
受取利息	82
受取配当金	147
保険解約返戻金	1,415
その他	29
営業外収益合計	1,674
営業外費用	
為替差損	4,098
営業外費用合計	4,098
経常利益	357,180
税金等調整前四半期純利益	357,180
法人税等	133,100
四半期純利益	224,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,079

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	224,079
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△698
その他の包括利益合計	△698
四半期包括利益	223,381
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	223,381
非支配株主に係る四半期包括利益	-



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、教育サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、平成28年7月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、平成28年6月17日及び平成28年6月30日開催の取締役会において、次のとおり新株の発行を決議しており、平成28年7月20日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金が326,269千円、発行済株式総数は8,218,300株となっております。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 700,000株
(3) 発行価格	1株につき 520円
(4) 引受価額	1株につき 478.40円
(5) 資本組入額	1株につき 239.20円
(6) 発行価格の総額	364,000千円
(7) 引受価額の総額	334,880千円
(8) 資本組入額の総額	167,440千円
(9) 払込期日	平成28年7月20日
(10) 資金使途	①営業力強化のための営業所・事業所の新設・移転、及び業容拡大に伴う本社移転による敷金や造作・内装工事費用 ②公開講座事業拡大のためセミナールーム拡張費用 ③顧客向けシステムである外販システムや公開講座システム等の機能強化や新規開発費用 ④業務効率向上のため社内基幹システム開発費用